

千葉県内企業の「休廃業・解散」動向調査（2023 年）

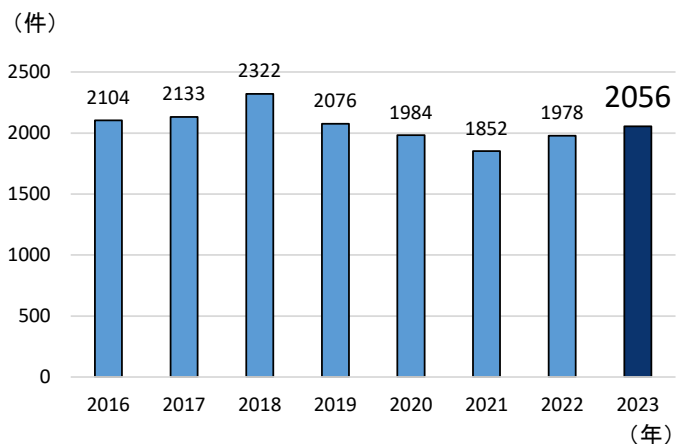
「休廃業・解散」は 2 年連続で増加 ～ 赤字企業が初めて半数を超える ～

はじめに

2023 年（1 月～12 月）の千葉県内企業の「倒産」（法的整理）は 266 件となり、前年を 40 件上回り（17.7%増）、2 年連続で増加した。原材料の高止まりや人件費、物流費などのコストの増加、過剰債務などで疲弊した企業が倒産に追い込まれた。一方で、体力のあるうちに事業をたたむ「休廃業・解散」の動向はどうだったのか。

帝国データバンク千葉支店は、2023 年に「休廃業・解散」に至った企業（法人、個人を含む）を集計、分析を行った。

「休廃業・解散」の件数推移



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

調査結果（要旨）

1. 千葉県内で 2023 年に休廃業・解散を行った企業は 2056 件（前年比 3.9%増）で 2 年連続増加。「赤字」企業は 50.3%で過去最高となり、初めて 5 割を超えた
2. 経営者の年代別にみると、「70 代」が 45.8%で最多、平均年齢は 71.9 歳へ上昇
3. 業種別では、「建設業」が 332 件で最多、次いで「サービス業」「卸売業」「製造業」などと続いた
4. 都道府県別にみると、43 の都道府県で前年比増加

1. 休廃業・解散は2056件、前年比3.9%増で2年連続増加

2023年に千葉県内で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は2056件となった。1年間で4.02%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。2021年まで減少傾向が続いた休廃業は2022年以降に増加し、2016年以降で最少だった2021年（1852件）からは204件の増加となったほか、2年連続して前年を上回った。

休廃業した企業の雇用（正社員）は、少なくとも累計2200人に及び、前年（2698人）から498人減少した。全ての雇用機会が消失したものではないが、2000人超が転退職を迫られた計算となる。また、消失した売上高は合計1111億円に上った。

2023年に休廃業した企業のうち、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった企業の割合は前年の55.7%から

49.7%へと6.0ポイント減少した。一方、「赤字」だった企業は50.3%で、初めて5割を超えた。収益の悪化や先行きの見通し難から、休廃業を決断する例が増加しているといえる。

休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金などの「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、これらの支援策が徐々に縮小されたことに加え、電気代などのエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加といった経営課題が積み上がった。こうしたなか、2023年の企業倒産（法的整理）は266件と前年比17.7%増加、2年連続で前年を上回ったことから、対「倒産」倍率は7.7倍と前年（8.8倍）を下回ったものの、休廃業件数も2年連続で増加した。

「休廃業・解散」の推移

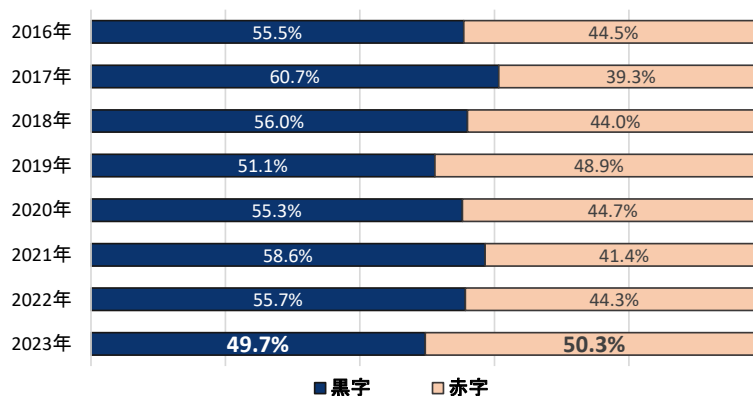
年別	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	22年比
休廃業・解散 (件)	2,076	1,984	1,852	1,978	2,056	+78
前年比	▲10.6%	▲4.4%	▲6.7%	+6.8%	+3.9%	—
休廃業・解散率	4.10%	3.94%	3.70%	3.91%	4.02%	+0.11pt
対「倒産」倍率	8.3倍	8.7倍	8.8倍	8.8倍	7.7倍	—
雇用人数 (人)	2,392	3,175	1,907	2,698	2,200	▲498
売上高 (億円)	538	851	501	1,077	1,111	35
企業倒産 (件)	250	227	211	226	266	+40
前年比	▲1.6%	▲9.2%	▲7.0%	+7.1%	+17.7%	—

【注1】休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

【注2】対「倒産」倍率は、休廃業・解散件数÷企業倒産件数

【注3】雇用人数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

休廃業直前期の損益状況



2. 経営者年代別：「70代」が最多、平均年齢は71.9歳へ上昇

休廃業時の経営者年齢は、2023年平均で71.9歳となり、4年連続で70歳を超えた。ピーク年齢も75歳と前年から1歳上昇、2021年にいったん低下したが、その後上昇している。

年代別構成比では、「70代」が前年比3.6ポイント増の45.8%となり、全年代で最多だったこと

は2017年から変わりはない。「60代」以下の割合はいずれも前年から低下し、休廃業の動向については経営者の年齢が70歳を境に二極化の傾向が進んでいる。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま経営者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

経営者年代別構成比の推移

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
40歳未満	1.8%	1.2%	1.1%	0.7%	0.3%	▲0.4pt
40代	5.0%	6.0%	3.7%	4.4%	3.1%	▲1.3pt
50代	10.0%	7.9%	8.2%	10.3%	10.2%	▲0.1pt
60代	23.7%	21.8%	18.7%	18.6%	16.9%	▲1.7pt
70代	43.1%	42.8%	47.7%	42.2%	45.8%	+3.6pt
80歳以上	16.4%	20.3%	20.7%	23.8%	23.8%	±0.0pt
休廃業・解散 平均年齢	69.8歳	70.5歳	71.4歳	71.5歳	71.9歳	+0.4歳
休廃業・解散 ピーク年齢	72歳	76歳	72歳	74歳	75歳	+1歳

3. 業種別：「建設業」が332件で最多

業種別にみると、最も件数が多かったのは「建設業」の332件で、前年比4.7%増加した。次いで「サービス業」(237件)、「卸売業」(124件)、「製造業」(93件)、「小売業」(92件)などと続いた。

また、前年からの増加率が最も高かったのは「製造業」(前年比40.9%増)で、「卸売業」(同34.8%増)、「不動産業」(同31.8%増)の3業種が3割を超える大幅な増加となった。

業種別休廃業・解散件数の推移

(単位:件)

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	334	331	312	317	332	+4.7%
製造業	86	77	63	66	93	+40.9%
卸売業	113	130	106	92	124	+34.8%
小売業	158	132	91	87	92	+5.7%
運輸・通信業	21	28	15	18	16	▲11.1%
サービス業	218	228	228	204	237	+16.2%
不動産業	77	75	73	66	87	+31.8%
その他産業	1069	983	964	1128	1075	▲4.7%

[注]「その他産業」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

4. 都道府県別：43の都道府県で前年から増加

都道府県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万3376件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」(3849件)、「神奈川県」(3628件)、「愛知県」(3439件)などと続き、「千葉県」(2056件)は「北海道」(2252件)に次ぐ7番目となった。全国で1000件を超えた都道府県は合わせて14を数えた。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(232件)だった。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が増加した都道府県は43となり、前年(14)から大幅に増加した。このうち、最も増加率が大きいのは「徳島県」(31.4%増)で、全都道府県で唯一3割を超えた。以下、「大分県」(27.2%増)、「富山県」(26.5%増)、「石川県」(23.8%増)などと続いた。一方、前年の件数を下回ったのは「佐賀県」(▲5.5%)や「島根県」(▲4.1%)など4県にとどまり、前年(32)から大きく減少した。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の6.79%で、全国で唯一6%を超えた。以下、「神奈川県」(4.84%)、「愛知県」(4.61%)、「埼玉県」(4.42%)で、大都市圏で高い傾向が続いた。「千葉県」は4.02%で、「岐阜県」(4.21%)に次ぐ6番目となった。最も発生率が低いのは「和歌山県」(2.40%)だった。

都道府県別 休廃業・解散件数(2023年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	13.5%	6.79%	福島県	803	2.3%	3.53%	秋田県	356	10.2%	3.00%
大阪府	3,849	10.3%	3.63%	三重県	684	7.4%	3.12%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
神奈川県	3,628	13.6%	4.84%	愛媛県	662	20.1%	3.50%	高知県	303	8.6%	3.15%
愛知県	3,439	14.1%	4.61%	鹿児島県	592	11.3%	3.38%	和歌山県	299	0.7%	2.40%
埼玉県	2,730	9.2%	4.42%	山口県	577	2.9%	3.37%	徳島県	297	31.4%	2.73%
北海道	2,252	5.9%	3.31%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
千葉県	2,056	3.9%	4.02%	富山県	544	26.5%	3.39%	鳥取県	232	10.5%	3.10%
福岡県	1,769	8.7%	2.96%	石川県	526	23.8%	3.27%				
兵庫県	1,765	7.2%	3.41%	青森県	524	2.3%	2.97%				
静岡県	1,620	6.3%	3.77%	長崎県	511	2.8%	3.30%				
広島県	1,354	13.4%	3.46%	香川県	507	11.7%	3.39%				
新潟県	1,107	13.4%	3.53%	大分県	477	27.2%	2.99%				
茨城県	1,079	5.2%	3.78%	岩手県	472	12.9%	3.37%				
京都府	1,068	19.3%	3.53%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%				
群馬県	977	17.3%	3.67%	山形県	470	11.1%	2.83%				
岐阜県	958	13.4%	4.21%	滋賀県	461	10.0%	3.37%				
宮城県	939	15.9%	3.82%	沖縄県	457	1.1%	2.67%				
長野県	918	3.8%	3.57%	福井県	389	6.3%	2.76%				
岡山県	860	16.1%	3.61%	山梨県	370	8.8%	2.91%				
栃木県	807	7.0%	3.76%	奈良県	367	9.6%	2.78%				

[注]2023年の休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2023年)÷2022年12月末時点のCOSMOS2収録企業総数

今後の見通し：自力再建か廃業か、先を見据えた判断迫られる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、実質無利子・無担保(ゼロゼロ)融資などの資金繰り支援により、倒産と同様に抑制されていたが、2022年から2年連続で増加した。さらに、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。

後継者問題や事業改革などといったビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、現時点で経営面に問題がなくても業績回復や収益基盤の再構築が遅れた企業が、先行きに対する不安から廃

業の決断をすることも予想される。また、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理などの「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業をたたむ方が望ましいという「前向きな廃業」の考えも浸透してきている。

事業継続のために、人手不足の解消や後継者の選定といった課題を抱えるなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 担当:竹内
TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。